

正しく怖がること 必要



山下俊一・長崎大教授に聞く

世界保健機関(WHO)緊急被ばく医療協力研究センター長。長崎の被爆者の治療や研究の経験を生かし、1991年からチェルノブイリ原発事故の医療支援を続けている。

福島第一原発の事故による影響で、何に注意すべきなのか。福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーに就任した、山下俊一・長崎大教授(被曝医療)に聞いた。

規制値を超えた飲食物は流通にのせない、口にしない。これを徹底することが大切だ。福島の牛乳からは規制値の最高17倍、茨城のホウレンソウからは最高で27倍のヨウ素が見つかった。一度飲んだり食べたりしただけで健康への影響はない値だが、今後は口にしないほうがいい。

福島では、水1リットルあたり最高で308ビのヨウ素131(厚生労働省の規制値は300ビ)が見つかったが、水を何日も飲み続けることはなく、健康への影響は心配ない。

大気中の放射能汚染では、子どもの甲状腺に与える影響に注目している。福島県内には、100ビシーベルト毎時の地域が一部ある。この値だと、体内に取り込まれるのは約10分の1なので、1時間あたり10ビ、24時間で約240ビシーベルトになる。これは、ヨ

30キロ圏の拡大不要 ■ 水も大丈夫

ウ素剤をのむべき基準の約200分の1だ。ただし、影響を受けやすい乳幼児がその地域にいることは、好ましくないだろう。

現在、原発から30キロメートル圏内を、避難や屋内退避の範囲としているが、妥当な判断だ。30キロを避難対象としたチェルノブイリ事故に比べ、放出される放射性物質は圧倒的に少ないと推察されるからだ。これ以上、拡大する必要はない。

炉心がむき出しになり、1週間、大量の放射性物質が放出したチェルノブイリ原発事故では、一部の地域で、当時子どもだった人に甲状腺がんの発生率が100倍に上昇している。大気中の放射性物質が原因ではない。情報が住民に伝わらず、必要な予防策がとられないまま、多くの人が汚染された牛乳や食べ物を長期間、とったためとみられる。

放射能は「正しく怖がる」ことが必要だ。行政が住民ときちんと信頼関係を維持できるよう、客観的なデータを迅速に提供すべく、助言していきたい。